



## 日韓秘密軍事情報保護協定の象徴的意味

中川 雅彦

2020年1月

(7,408字)

\*写真は文末に掲載しています

2019年8月22日、韓国政府は、2006年11月23日に締結された日韓秘密軍事情報保護協定の終了を決定し、翌23日に日本政府にそれを伝達した。これにより同協定は2019年11月23日に失効するはずであったが、前日の22日に韓国政府が「終了通知の効力停止」を発表し、23日以後も同協定は維持されることになった。

このように3カ月で破棄から延長へと変わった同協定に関して、ここではその内容と象徴的意味を検討する。

## 秘密軍事情報保護協定の概念

日韓秘密軍事情報保護協定のみならず、一般に秘密軍事情報保護協定 (General Security of Military Information Agreement, GSOMIA) とは、協定の当事国が互いに提供された秘密軍事情報をそれぞれの国内法規に基づいて保護し、目的外の利用を制限することや第三国などへの漏洩を防ぐことを目的としたものである。GSOMIAは、多くの人々が誤解しているように互いの情報提供を義務付けたものではなく、提供された情報の扱いを定めた協定にすぎない。しかし、GSOMIAを締結することは当該国同士の軍事情報の交換を促進する作用を持っている。

2007年の日米GSOMIAの場合、軍事秘密情報をアメリカでの区分「Top Secret」に日本の区分「機密／防衛秘密(機密)」を、「Secret」に「極秘／防衛秘密」を、「Confidential」に「秘」を当てはめ、それぞれの国の国内法規に基づいて取り扱うよう定めている。1987年の韓米GSOMIAの場合、「Top Secret」は「軍事1級秘密」、「Secret」は「軍事2級秘密」、「Confidential」は「軍事3級秘密」となっている。2016年の日韓GSOMIAの場

合、韓国の「軍事 2 級秘密」は日本の「極秘／特定秘密」、「軍事 3 級秘密」は「秘」と定められている。韓国の「軍事 1 級秘密」、日本の「機密」に関する条項はないが、韓国の締結した GSOMIA のなかで「軍事 1 級秘密」＝「Top Secret」に言及があるものはアメリカ、カナダ、ロシア、ウクライナ、タイとのものに限られており、条項があったとしてもそのレベルの秘密情報は通常やり取りされる性質のものではない。また、日本の「特定秘密」は「防衛秘密」を 2001 年の自衛隊法改正で言い換えたものである。

日本は、2007 年 8 月の日米 GSOMIA 締結を皮切りに、これまで北大西洋条約機構(NATO)、フランス、イギリスなど都合 7 カ国、1 国際機構と GSOMIA を締結している<sup>1</sup>。これは日本がアメリカおよびアメリカと軍事的関係の強い国々を対象に GSOMIA 締結を進めてきたことを示している。

一方、韓国は日本よりも積極的に多くの国と GSOMIA を締結している。韓国は、1987 年 9 月にアメリカと協定を締結した後、西欧だけでなくロシア・東欧、中東、東南アジアの都合 22 カ国と GSOMIA を締結してきた<sup>2</sup>。また韓国は、政府間協定ではなく国防当局間での取り決めの形で、NATO やドイツのほか欧州、東南アジア、中東などの 13 カ国・1 国際機構と実質上の GSOMIA を締結している<sup>3</sup>。

## 韓国政府による破棄決定

日韓の GSOMIA は、日本で菅内閣、韓国で李明博政権の時代に本格的にその必要性が議論されるようになった。2011 年 1 月 10 日にソウルで北澤防衛大臣と金寛鎮国防部長官が会談した際、防衛当局間で情報保護協定に関して意見交換を進めることで一致し<sup>4</sup>、野田内閣のとき、2012 年 6 月 29 日に締結することまで話が進んだものの、調印直前に韓国側の要請によって締結が延期された。その後、GSOMIA の話は棚上げ状態になったが、一方で北朝鮮の核兵器およびミサイルの開発に関して、日韓のみならずアメリカの国防当局も軍事情報を共有する仕組みの必要性を感じていた。そして、2014 年 12 月 29 日に「日米韓情報共有に関する防衛当局間取決め」(TISA<sup>5</sup>)が締結された。TISA は GSOMIA のない日韓が、すでに日本と韓国のそれぞれと GSOMIA を締結しているアメリカを通じて軍事秘密情報を共有する仕組みを作るという取り決めであった。

2015 年 12 月 28 日に安倍政権と朴槿恵政権の間で慰安婦合意がなされるなど、政府間で関係改善が進む勢いのなか、2016 年 11 月 23 日、日韓の GSOMIA も締結された。しかし、韓国内では朴槿恵大統領のスキャンダルが大きな問題になり、12 月 9 日には大統領権限の停止、翌 2017 年 3 月 10 日には大統領罷免といった事態に陥った。次期大統領に有力視されていた文在寅は、2016 年 12 月 15 日にソウルのプレスセンターで開かれた外信記者との懇談会で、GSOMIA に関して、日本の軍事大国化という懸念と独島問題(竹島問題)の存在を挙げて「検討する必要がある」という見解を述べていた<sup>6</sup>。

2017年5月に就任した文在寅大統領は北朝鮮のミサイル発射という問題に直面したため、GSOMIA再検討という争点を避けることになった。GSOMIA再検討の話はそのまま忘れ去られようとしていたが、2019年7月1日に日本が「韓国との信頼関係の低下」「韓国と関連した不適切な輸出管理」を理由に韓国に対する輸出管理運用の見直しを発表すると、その対抗措置としてGSOMIAの破棄が取り上げられるようになった。

最初に公の場でGSOMIA再検討の問題を持ち出したのは、外交官出身の鄭義溶国家安保室長であった。鄭義溶は7月18日に開かれた大統領と与野党5党首の会談の席で、GSOMIAについて「今は維持する立場だが、状況に応じて再検討もありうる」と発言した<sup>7</sup>。これにたいして、政権内部にはGSOMIA破棄に慎重な意見もあり、例えば、徐薫国家情報院長は8月1日に国会情報委員会で、GSOMIAに関して「内容上の実益も重要であり、象徴的意味も重要である。慎重にしなければならない」と発言した<sup>8</sup>。しかし、鄭義溶は8月6日、国会運営委員会で「GSOMIAでなくても韓米日3国情報協定（TISA）がある」と発言し、GSOMIA破棄の意欲を見せた<sup>9</sup>。

破棄派の論理はGSOMIAの「内容上の実益」が大きくないということであった。破棄派は、日本の偵察衛星や艦船、航空機的能力はアメリカよりもずっと低いため、日本からもたらされる軍事秘密情報が入手できなくなっても、それが韓国の安全保障に及ぼす影響はほとんどないとみていた<sup>10</sup>。そして、日本からの情報が必要になっても、上記の鄭義溶発言にあるように、日韓米で情報を共有するTISAがあるため、韓国が日本の情報を入手することに大きな支障はないと、破棄派は主張した。8月22日に韓国政府は「日韓GSOMIAの延長を中断する」、すなわちGSOMIA破棄を決定し、23日に日本政府にそれを通告した。GSOMIAは1年ごとに自動更新され、当事国のいずれか一方が延長しないと相手側に3カ月前に通告すれば、協定が破棄されることになる。8月23日の通告により、11月22日にGSOMIAは終了することになった。

## アメリカの圧力

韓国政府のGSOMIA破棄決定に対して、すぐにアメリカのポンペオ国務長官が「失望」を表明し、国防総省のイーストバーン報道官も「強い憂慮と失望（strong concern and disappointment）」を表明した<sup>11</sup>。議会からもエンゲル下院外交委員会委員長などが「ソウルの決定が地域安全保障を損なう」と発言するなど、GSOMIA破棄を批判する動きが見られた<sup>12</sup>。

アメリカからの強い批判は破棄派の想定外のものであった。8月26日に金鉉宗国家安保室2次長は、「アメリカにもGSOMIA再検討問題に関して十分に連絡しており、双方の国家安全保障会議（NSC）当局間でも何度も緊密に話し合ってきた」と述べ、アメリカの批判が心外であることを示した。28日には韓国外交部の趙世暎1次官が、ハリス駐韓アメリカ大使を呼び、GSOMIA破棄は韓日間の問題であって、韓米同盟とは関係がないと説明し、

アメリカ政府の失望や懸念の表明を自制するよう要請した<sup>13</sup>。

しかし、アメリカが嫌がったのは、GSOMIA の内容に関するのではなく、GSOMIA の破棄ということが日韓米の協力関係の弱화를周辺国に印象付けるということであった。2019年6月1日に国防総省から発表された「インド太平洋戦略」でも確認されているとおり、アメリカは日韓米の3国パートナーシップを「インド太平洋地域の平和と安全保障において決定的なもの」と位置付けていたのである<sup>14</sup>。そのため、韓米関係だけを強調する韓国政府の態度はアメリカの意に沿わないものであった。

一方で、GSOMIA 破棄決定以降、北朝鮮が8月24日と9月10日に超大型放射砲（多連装ロケット砲）の試験射撃を実施し、10月2日に潜水艦発射弾道ミサイルの試験射撃を実施したことで、韓国社会でも日韓 GSOMIA がなくなることで安全保障上の不都合が起こるのではないかという不安も強くなった。そして、慎重派の力が強くなってきた。潜水艦発射弾道ミサイルが発射された10月2日に鄭景斗国防部長官は日本側に情報共有を要請したと発表して、GSOMIA 維持の必要性を示すようになった。さらに、鄭景斗は11月4日に国会情報委員会で「われわれの安全保障に少しでも助けになるものであれば維持されなければならないという立場である」と発言して、はっきりと GSOMIA を維持すべきだとの態度を示した<sup>15</sup>。

アメリカの圧力もさらに強くなり、ソウルでの韓米年例安保協議会議を前にして11月13日、エスパー国防長官は「GSOMIA は維持されなければならない」と発言し<sup>16</sup>、15日の韓米安保協議会議の場でも韓国側に GSOMIA 維持を要求し、GSOMIA 破棄によって「得をするのは中国と北朝鮮」と発言した<sup>17</sup>。また、ミリー米軍統合参謀本部議長も13日に、GSOMIA について「失効すれば、中国や北朝鮮を利することになる」と語り、強い懸念を表明した<sup>18</sup>。それでも、文在寅大統領は15日にエスパー国防長官に対して、「安全保障上信頼ができないという理由で輸出規制措置をとった日本と軍事情報を共有することは難しい」と語り、GSOMIA 破棄の意志を示したものの<sup>19</sup>、22日に大統領府の金有根 NSC 事務次長兼国家安保室1次長は、「韓国政府はいつでも日韓軍事情報包括保護協定の効力を終了できるという前提で2019年8月23日の終了通知の効力を停止させることにした」と発表した<sup>20</sup>。

## 展望

韓国政府は GSOMIA 破棄を撤回する条件として、「韓日の間で輸出管理政策に関する対話」が正常に行われることをあげた<sup>21</sup>。12月16日に経済産業省で日韓の第7回輸出管理政策対話が行われた。こうした実務会談が継続する間は、韓国政府は GSOMIA を維持する名目をもつことになる。そうでなくても、すでに韓国政府は GSOMIA の象徴的な意味の重要性を認識しているようであり、アメリカの意に反してまで GSOMIA を破棄することは難しいということも経験している。そのため、韓国政府は日本との対話を維持する努力を続け

るであろう。ただ、その努力にもかかわらず対話が決裂してしまうことになれば、アメリカの圧力は韓国のみならず日本にも向けられたものになる可能性が高い。

なお、2016年のGSOMIA締結後に日韓の間で交換された軍事秘密情報は北朝鮮核兵器およびミサイルに関するものであり、2019年8月16日現在で計29件（2016年に1件、2017年に19件、2018年に2件、2019年8月16日まで7件）であり、日本側からは偵察衛星、航空機、艦船、地上レーダーなどから得られた情報が韓国に伝えられ、韓国側からは軍事境界線付近で得られた情報や脱北者からの情報が日本に伝えられたと報じられている<sup>22</sup>。この数と内容を韓国では、破棄派は大したことはないとするし、維持派は少しでも役に立つものは大事だとみている。筆者のような地域研究者の立場から見ると、情報というものは数が少なくても、あるいはすぐに使えるものではなくても、蓄積して分析することで役に立つものになる場合が多いため、情報交換の仕組みを大切にする慎重派の見解に同意することになる。■

## 写真の出典

U.S. Secretary of Defense, U.S. Secretary of Defense Dr. Mark T. Esper meets with Korean Minister of Defense Jeong Jyeong-doo in Seoul, Republic of Korea, Aug. 9, 2019. (DoD photo by U.S. Army Sgt. Amber I. Smith) (CC-BY-2.0[<https://creativecommons.org/licenses/by/2.0/deed.en>]).

## 著者プロフィール

中川雅彦（なかがわまさひこ） アジア経済研究所在ソウル海外調査員（2017年3月～）。主要著書は、『朝鮮社会主義経済の理想と現実——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』アジア経済研究所 2011年、『アジアは同時テロ・戦争をどう見たか』（編著）明石書店 2002年、『アジアが見たイラク戦争』（編著）明石書店 2003年、『朝鮮社会主義経済の現在』（編著）アジア経済研究所 2009年、『朝鮮労働党の権力後継』（編著）アジア経済研究所 2011年、『朝鮮史2』（共著）山川出版社 2017年。



## 注

<sup>1</sup> 日本が GSOMIA を締結している 7 カ国・1 国際機関は下記のとおり(かっこ内は締結日)。アメリカ (2007 年 8 月 10 日)、NATO (2010 年 6 月 25 日)、フランス (2011 年 10 月 24 日)、オーストラリア (2012 年 5 月 17 日)、イギリス (2013 年 7 月 4 日)、インド (2015 年 12 月 12 日)、イタリア (2016 年 3 月 19 日)、韓国 (2016 年 11 月 23 日)。

<sup>2</sup> 韓国が政府間協定によって GSOMIA を締結している 22 カ国は下記のとおり(かっこ内は締結日)。アメリカ (1987 年 9 月 24 日)、カナダ (1999 年 7 月 5 日)、フランス (2000 年 3 月 6 日)、ロシア (2001 年 2 月 26 日)、ウクライナ (2003 年 4 月 11 日)、スペイン (2009 年 3 月 23 日)、オーストラリア (同 5 月 30 日)、イギリス (同 7 月 9 日)、スウェーデン (同 7 月 13 日)、ポーランド (同 9 月 30 日)、ブルガリア (同 10 月 27 日)、ウズベキスタン (2012 年 9 月 20 日)、ニュージーランド (同 11 月 29 日)、ギリシャ (2013 年 12 月 3 日)、インド (2014 年 1 月 16 日)、ルーマニア (2015 年 3 月 26 日)、フィリピン (同 9 月 14 日)、ハンガリー (同 12 月 3 日)、ヨルダン (2016 年 5 月 30 日)、日本 (同 11 月 23 日)、サウディアラビア (2017 年 9 月 7 日)、タイ (2019 年 9 月 2 日)。

<sup>3</sup> 韓国が国防当局間で実質上の GSOMIA を締結しているのは、ドイツ、イタリア、オランダ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、イスラエル、パキスタン、ノルウェー、NATO、アラブ首長国連邦、コロンビア、デンマーク、ベルギーの都合 13 カ国、1 国際機構 (『2016 国防白書』大韓民国国防部 2016 年、225 ページ)。なお、うちインドネシアは独立した一つの政府間協定の形で GSOMIA を締結しているわけではないが、2013 年 10 月 12 日に締結した国防分野協力協定の条項に軍事秘密の取り扱いに関する条項があり、同協定は 2018 年 9 月 7 日に発効した。この発効をもって韓国ではインドネシアは政府間協定の GSOMIA が締結されている国として分類されている (『東亜日報』ウェブサイト 2019 年 8 月 8 日)。

<sup>4</sup> 防衛省「日韓防衛相会談の結果概要」2011 年 1 月 10 日。

<sup>5</sup> 協定の正式名称は下記のとおり。“Trilateral Information Sharing Arrangement Concerning the Nuclear and Missile Threats Posed by North Korea Among the Ministry of National Defense of the Republic of Korea, The Ministry of Defense of Japan, and the Department of Defense of the United States of America,” 日本名「北朝鮮による核およびミサイルの脅威に関する日本国防衛省、大韓民国国防部およびアメリカ合衆国国防省の間の三者間情報共有取決め」。

<sup>6</sup> 『ヘラルド経済』ウェブサイト 2016 年 12 月 15 日。

<sup>7</sup> 『朝鮮日報』ウェブサイト 2019 年 7 月 18 日。

<sup>8</sup> 『ハンギョレ新聞』2019 年 8 月 2 日。

<sup>9</sup> 『京郷新聞』2019 年 8 月 7 日。

<sup>10</sup> 『ソウル新聞』ウェブサイト 2019 年 8 月 4 日。

<sup>11</sup> VOA ウェブサイト 2019 年 8 月 23 日。

<sup>12</sup> 『中央日報』2019 年 8 月 28 日。

<sup>13</sup> 2019年8月28日発聯合ニュース。

<sup>14</sup> Department of Defense, "Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region," 2019年6月1日、45ページ。

<sup>15</sup> 2019年11月4日発聯合ニュース。

<sup>16</sup> 『ソウル新聞』2019年11月15日。

<sup>17</sup> 『韓国経済新聞』ウェブサイト2019年11月15日。

<sup>18</sup> 『日本経済新聞』ウェブサイト2019年11月13日。

<sup>19</sup> 『韓国経済新聞』ウェブサイト2019年11月15日。

<sup>20</sup> 「GISOMIA 関連金有根 NSC 事務処長ブリーフィング」青瓦台ウェブサイト2019年11月22日。

<sup>21</sup> 「GISOMIA 関連金有根 NSC 事務処長ブリーフィング」青瓦台ウェブサイト2019年11月22日。

<sup>22</sup> 『東亜日報』2019年8月23日。



韓国の鄭景斗国防部長官とアメリカのエスパー国防長官（2019年8月9日）